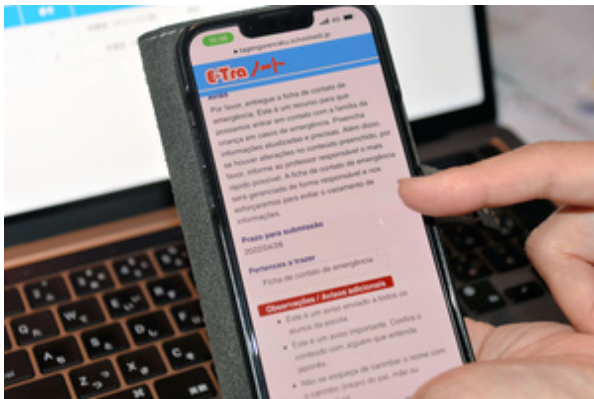


お便りの翻訳だけで6時間 外国人家庭への連絡、悩む学校を救うのは

有料会員記事

片田貴也 2022年7月8日 10時00分



多言語翻訳システム「E—Tra(イートラ)ノート」で、保護者が見る画面 

日本語が母国語ではなく、学校などでフォローが必要な子どもが増えています。文部科学省の調査によると、公立の小中学校などで日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、2021年には約4万8千人と、この10年で約1.5倍に増えました。

学校現場での悩みの一つが、家庭との連絡方法。学校からのお便りを翻訳したり、ローマ字にしたりといった工夫はしているものの、最近は様々な言語への対応が必要になり、翻訳できる人材がいないという問題も出てきました。

以前は同じ地域に住んでいることが多かったのですが、分散も進み、支援が行き届かないケースが出ています。

どう対応するのか。対策の一つとして注目されているのが、「デジタル化」です。

学校のお便り「読めない」、悩む外国人家庭 小さな情報も届けるには [→](#)

デジタル化で翻訳業務減

外国にルーツを持つ子どもが約70人通う、栃木県 真岡市の市立真岡小学校。日本語教室の担当として子どもの指導や外国人保護者と連絡の業務にあたっている菅谷真由美教諭の悩みの一つが、保護者への連絡方法だった。

パソコンには、学年主任から翻訳を頼まれたお便りのファイルがずらり。「【翻訳依頼】〇日までにお願いします」などと添えられている。

翻訳は、ポルトガル語とスペイン語ができる指導助手2人に依頼する。ただ、指導助手は市内の学校を巡回しているため、真岡小の割り当ては1日2時間だけ。その間に翻訳をしてもらう。

お便りが多い時は一苦労だ。新年度が始まる4月前後は、1日5～6枚。春休みには、6時間通して翻訳をしてもらったこともある。

ただ、指導助手のメインの仕事は、翻訳ではない。日本語教室で菅谷さんたちが授業する際に補助する大切な役割もある。

菅谷さんは「指導助手の先生は、本来は子どもの授業に関わってほしい存在。だが、翻訳業務だけで1日が終わってしまうこともあった」と振り返る。

さらに、市内では多国籍化が進み、14カ国の子どもたちが通っている。

指導助手ができる言語は、ポルトガル語とスペイン語だけ。一方、学校には中国語やタガログ語などを使う保護者もいて、連絡事項を伝えるのが難しい。

簡単な日本語に書き換えたり、日本語の下にローマ字をつけたり。だが、「なかなか、伝わっているという実感がもてなかった」と菅谷さんは振り返る。

こうした課題を改善するために導入されたのが、家庭向けの連絡を翻訳して送れるシステムだ。

真岡市は今年度から、凸版印刷が運営するメール配信の多言語翻訳システム「E-Tra(イートラ)ノート」を導入。ベトナム語や中国語、スペイン語など8カ国語に翻訳して送信できる。

学校生活で想定される授業や行事などの伝達事項について、500以上の定型文が登録されており、「天候悪化による保護者の迎えの依頼」「児童調査票の提出のお願い」など、定型文を組み合わせると2万通り以上の通知文の作成が可能だ。

市内の小中学校の日本語教室に通う外国人児童生徒は計129人。前年度の実証実験を経て、外国人の児童が多い4校で本格運用を始めた。

システムの導入で、現場は変わりつつある。

真岡小では、学校から出す日本語のメールと同時に、イートラの配信も始めた。4月には新型コロナによる学級閉鎖の解除や尿検査の提出のお願いなど学校全体の連絡を、システムで翻訳可能な5カ国語で送信できるようになり、菅谷さんの負担は減った。

さらに、5月以降は菅谷さんだけでなく、クラスのお知らせを学級担任独自で翻訳した連絡を配信するなど、校内で少しずつ活用が広がっている。

菅谷さんは「システムの導入で、指導助手の翻訳業務の負担が減って、その分、日本語教室の授業への関与が増えた。やりとりが難しかった2言語以外の外国語にも、今後は対応できる」と期待を寄せる。

外国人保護者からは「配信の際にイラストなどがついているので、文字が分からなくても伝わった」「これまではどれが重要な情報が書かれたお便りは分からなかったが、メールが届くことで大切な連絡であ

ることが分かるので対応できた」といった声が届いているという。

イートラを開発したのは、宇都宮大の若林秀樹・客員准教授(外国人児童生徒教育)。

15年ごろから開発を始め、実用化した今年度からは栃木と群馬、茨城の4市町、約20の小中学校で採用された。今後は全国各地で導入予定だ。

若林さんが特に意識したのが、外国児童が少ない「散在地域」と呼ばれる地域での活用だ。「指導対象が少ないと、専門教員や通訳を予算化するのが難しく、支援が行き届きにくい。ITによる支援が必要だ」と指摘する。

記事の後半では、支援が薄いとされる散在地域の学校の現状や、学校連絡のデジタル化の広がりを詳しく紹介します。

外国人支援が少ない地域でも活用

文部科学省の調査(21年5月時点)では、日本語指導が必要な外国籍の子がいる学校の7割以上(6064校)は5人未満で、自治体別でも約6割近く(488自治体)が10人未満だった。

栃木県 壬生町 も散在地域の一つだ。

集住地域とされる真岡市と違い、学校には通訳などの指導助手は配置されていない。

町内で日本語指導を必要とする子が在籍する小中学校は6校。ベトナム語やパシュトゥン語を中心に日本語教室に通う児童生徒は12人で、1校あたり1~4人と少ない。

町で唯一の日本語教室を担当する町立壬生東小学校教諭の栃木康子さんは、ほかの5校も巡回して、授業や保護者との連絡を支援している。

今までは、日本語のお便りの持ち物にイラストを付けたり、伝わらない時は電話したり家庭に出向いたりしてきた。ただ、栃木さんは「言語の壁で、外国人家庭に届く情報は少なかったと思う」と話す。

同町も、昨年1月から実証実験として「イートラ」を採用。学級担任独自でも翻訳して配信できるように、栃木さんが中心となり体制を整えた。

例えば、運動機能の検査で水着の着用が必要になる際、ベトナム語で配信したり、さらにイラストや撮影した写真を添付したりすることで、円滑に伝わるようになったと感じている。保護者からも、「連絡内容がわかりやすくなった」と好評だという。

栃木さんは「家庭への電話や訪問の負担も減り、授業に集中できる。学級と外国人家庭とのやりとりも円滑になっている」と話す。

広がるデジタルでの外国人家庭の支援

ほかにも、様々なツールがある。

工場が多く立ち並び、全国の中でも外国人比率の高い三重県いなべ市では、昨年10月から全国の学校で採用が広がる連絡システム「すぐーる」(バイザー社運営)を導入した。欠席連絡を保護者のスマートフォンからできたり、お便りをメール配信したりできる。アプリで8言語に自動翻訳できる機能もあり、職員の特別な操作は不要だ。

同市教育委員会の担当者は「学校側で複数の言語を配信する必要がなくなり、日本語のみを配信すればよくなったことで、業務の負担が軽減された」と話す。

文科省も、外国につながるのある子どもの学習や保護者への連絡を支援する情報検索ウェブサイト「かすたねっと」を11年に開設した。全国の学校や教育委員会で多言語に翻訳した学校行事や進路などの学校関係の資料などをまとめられ、約15言語のフォーマットが収容されている。各学校は、自由にダウンロードして活用できる。

外国ルーツの子どもや保護者らを支援するNPO法人青少年自立援助センター(東京)の田中宝紀(いき)さんは「外国人保護者にとって大きな悩みの一つが、お便りが読めないこと。大量のプリントから重要なものかどうかを精査することすら困難」とし「連絡がデジタル化できれば、すぐにコピーアンドペーストでAI(人工知能)翻訳にかけられたり、日本語ができる人に転送ができたりして、少なくとも要旨は拾うことができる」と話す。

18年の外国人労働者の受け入れ拡大に向けた改正出入国管理法(入管法)改正以降、外国人の散在化がより進んでいるという。家族を日本に呼び寄せるなど日本での定着のプロセスで、子どもに関する支援の課題が可視化されるまでには、働く大人の課題に比べて時間差があると田中さんは指摘する。

「デジタル化の大きなメリットとして、空間を超えられ、最少の予算で離れた場所にある資源を共有できることがある。散在地域の課題はデジタルでの解決が不可欠」とした上で「外国にルーツを持つ子どもは、今後増えることが予想される。支援のためにも、自治体や学校がデジタル化を伴った受け入れ態勢をつくる必要がある」と田中さんは話す。(片田貴也)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.